

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,799,648
①生活インフラ・国土保全	39,813,377	(2) 長期未払金	
②教育	18,629,413	①物件の購入等	255,987
③福祉	2,166,201	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,550,349	③その他	1,829,633
⑤産業振興	23,436,805	長期未払金計	2,085,620
⑥消防	795,544	(3) 退職手当引当金	3,911,874
⑦総務	2,427,702	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	93,819,391	固定負債合計	28,797,142
(2) 売却可能資産	831,303	2 流動負債	
公共資産合計	94,650,694	(1) 翌年度償還予定地方債	2,981,214
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	893,126
①投資及び出資金	919,355	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	152,413
投資及び出資金計	919,355	流動負債合計	4,026,753
(2) 貸付金	220,256	<b>負債合計</b>	<b>32,823,895</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	26,644,146
②その他特定目的基金	4,407,594	2 公共資産等整備一般財源等	59,132,208
③土地開発基金	679,785	3 その他一般財源等	△ 13,265,227
④その他定額運用基金	38,500	4 資産評価差額	143,240
⑤退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>72,654,367</b>
基金等計	5,125,879		
(4) 長期延滞債権	432,290		
(5) 回収不能見込額	△ 103,115		
投資等合計	6,594,665	<b>負債・純資産合計</b>	<b>105,478,262</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,835,584		
②減債基金	1,544,107		
③歳計現金	825,866		
現金預金計	4,205,557		
(2) 未収金			
①地方税	13,483		
②その他	13,863		
③回収不能見込額	0		
未収金計	27,346		
流動資産合計	4,232,903		
<b>資産合計</b>	<b>105,478,262</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,723,825
②教育	518,464
③福祉	374,519
④環境衛生	530,239
⑤産業振興	4,123,591
⑥消防	38,360
⑦総務	461,801
計	10,770,799

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,578,255
②地方債	6,233,675
③一般財源等	1,958,869
計	10,770,799

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	151,050
③その他	0
うち共同発行地方債に係るもの	0
計	151,050

【内訳】

負債計上	注記
【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,859,288千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

一般会計等の将来負担額	40,280,779
【内訳】 一般会計等地方債残高	24,321,295
債務負担行為支出予定額	356,289
公営事業地方債負担見込額	11,507,161
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	4,072,409
第三セクター等債務負担見込額	23,625
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	32,860,669
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	6,652,088
地方債償還額等充当歳入見込額	1,349,293
地方債償還額等充当交付税見込額	24,859,288
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	7,420,110

24,321,295	千円
0	千円
356,289	千円
11,507,161	千円
0	千円
4,072,409	千円
0	千円
23,625	千円
0	千円
0	千円
32,860,669	千円
6,652,088	千円
1,349,293	千円
24,859,288	千円
7,420,110	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は6,809,472千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は72,693,038千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、課税・登記目的の宅地及び普通財産(財産台帳に明示有り)並びに現況は未貸付地である。

また、売却可能価額の算定方法は路線価(基準日平成22年3月31日)で行っている。

## 行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	2,639,365	15.2%	195,593	420,604	368,004	212,575	173,696	39,938	1,112,569	116,386		0
	(2)退職手当引当金繰入等	84,769	0.5%	6,328	13,489	11,895	6,810	5,582	1,284	35,454	3,927		0
	(3)賞与引当金繰入額	152,413	0.9%	11,378	24,254	21,387	12,244	10,037	2,309	63,743	7,061		0
	小 計	2,876,547	16.6%	213,299	458,347	401,286	231,629	189,315	43,531	1,211,766	127,374		0
2	(1)物件費	2,200,415	12.7%	77,173	552,428	224,619	576,396	183,249	62,693	515,453	8,404		0
	(2)維持補修費	86,114	0.5%	38,680	23,092	3,640	8,136	7,222	676	4,668	0		0
	(3)減価償却費	3,871,238	22.3%	1,332,091	544,173	151,794	406,768	1,168,830	137,959	129,623	0		0
	小 計	6,157,767	35.5%	1,447,944	1,119,693	380,053	991,300	1,359,301	201,328	649,744	8,404	0	0
3	(1)社会保障給付	2,686,669	15.5%		30,145	2,647,447	9,077						0
	(2)補助金等	1,566,370	9.0%	13,591	74,720	376,699	69,345	196,128	388,100	447,004	783		0
	(3)他会計等への支出額	2,705,022	15.6%	80,974	0	1,325,381	734,998	508,593	0	1,301	0		53,775
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	784,080	4.5%	212,303	2	30,815	19,852	437,518	0	83,590	0		0
	小 計	7,742,141	44.7%	306,868	104,867	4,380,342	833,272	1,142,239	388,100	531,895	783		53,775
4	(1)支払利息	436,728	2.5%								436,728		
	(2)回収不能見込計上額	28,124	0.2%									28,124	
	(3)その他行政コスト	81,224	0.5%										81,224
	小 計	546,076	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	436,728	28,124	81,224
経 常 行 政 コ ス ト a	17,322,531		1,968,111	1,682,907	5,161,681	2,056,201	2,690,855	632,959	2,393,405	136,561	436,728	28,124	134,999
( 構 成 比 率 )			11.4%	9.7%	29.8%	11.9%	15.5%	3.7%	13.8%	0.8%	2.5%	0.2%	0.8%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	474,148		132,356	11,567	26,007	113,828	6,171	0	32,100	0		0	152,119	
2 分担金・負担金・寄附金 c	185,972		4,408	354	161,793	10,237	6,531	0	1,680	0		0	969	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	660,120		136,764	11,921	187,800	124,065	12,702	0	33,780	0	0	0	153,088	
d/a	3.81%		6.9%	0.7%	3.6%	6.0%	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	16,662,411		1,831,347	1,670,986	4,973,881	1,932,136	2,678,153	632,959	2,359,625	136,561	436,728	28,124	134,999	△ 153,088

## 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	72,521,780	26,588,199	58,628,575	△ 12,695,693	699
純経常行政コスト	△ 16,662,411			△ 16,662,411	
一般財源					
地方税	3,390,572			3,390,572	
地方交付税	8,692,305			8,692,305	
その他行政コスト充当財源	1,289,654			1,289,654	
補助金等受入	4,551,067	1,046,542		3,504,525	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,403			△ 19,403	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 27,926			△ 27,926	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,358,070	△ 1,358,070	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			129,861	△ 129,861	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 310,799	310,799	
減価償却による財源増		△ 1,205,074	△ 2,666,164	3,871,238	
地方債償還に伴う財源振替			2,749,307	△ 2,749,307	
資産評価替えによる変動額	142,541				142,541
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 1,223,812	214,479	△ 756,642	△ 681,649	0
期末純資産残高	72,654,367	26,644,146	59,132,208	△ 13,265,227	143,240

## 資金収支計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,156,060
物件費	2,200,415
社会保障給付	2,686,669
補助金等	1,566,370
支払利息	436,728
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,899,089
その他支出	105,517
支出合計	12,050,848
地方税	3,365,776
地方交付税	8,692,305
国県補助金等	3,191,727
使用料・手数料	368,169
分担金・負担金・寄附金	153,223
諸収入	299,861
地方債発行額	875,600
基金取崩額	21,618
その他収入	728,968
収入合計	17,697,247
経常的収支額	5,646,399

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,152,506
公共資産整備補助金等支出	784,080
他会計等への建設費充当財源繰出支出	105,304
支出合計	4,041,890
国県補助金等	1,359,340
地方債発行額	933,700
基金取崩額	2,173
その他収入	239,831
収入合計	2,535,044
公共資産整備収支額	△ 1,506,846

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,839
基金積立額	70,631
定額運用基金への繰出支出	1,302
他会計等への公債費充当財源繰出支出	700,639
地方債償還額	3,904,190
支出合計	4,738,601
国県補助金等	3,921
貸付金回収額	67,352
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	268,458
その他収入	204,620
収入合計	544,351
投資・財務的収支額	△ 4,194,250

当年度歳計現金増減額	△ 54,697
期首歳計現金残高	880,563
期末歳計現金残高	825,866

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,041,400千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,776,642 千円
地方債発行額	△ 1,809,300 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 20,831,339 千円
地方債元利償還額	4,340,893 千円
財政調整基金等積立額	9,848 千円
基礎的財政収支	2,486,744 千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額 1,293,402千円

(県民税等の返還に伴う支出額 1,180,650千円)があります。